

平成26年度 群馬県の決算



「ゆるキャラ グランプリ2014」第1位獲得



平成27年10月
群馬県総務部財政課

平成26年11月の「ゆるキャラ グランプリ2014」で、本県のマスコット「ぐんまちゃん」が念願の第1位に輝きました。

本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

目次

一般会計決算収支と主な財政指標	1
平成26年度一般会計決算（歳入）	2
平成26年度県税収入	3
県税収入の推移	4
平成26年度一般会計決算（歳出・性質別）	5
平成26年度一般会計決算（歳出・目的別）	6
一般会計歳出決算額の推移	7
群馬県の歳出規模と県税等収入	8
群馬県の県債	9
群馬県の積立基金	10
財政健全化法に基づく財政指標（平成26年度決算）	11
平成26年度の主要事業	12

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計決算収支と主な財政指標

歳入総額は6,997億円、歳出総額は6,847億円となり、実質収支は38億円の黒字となりました。歳入・歳出ともにその規模は前年度を上回りました。

臨時財政対策債を除いた県債残高は6,962億円で、前年度に比べ222億円と着実に減少しました。

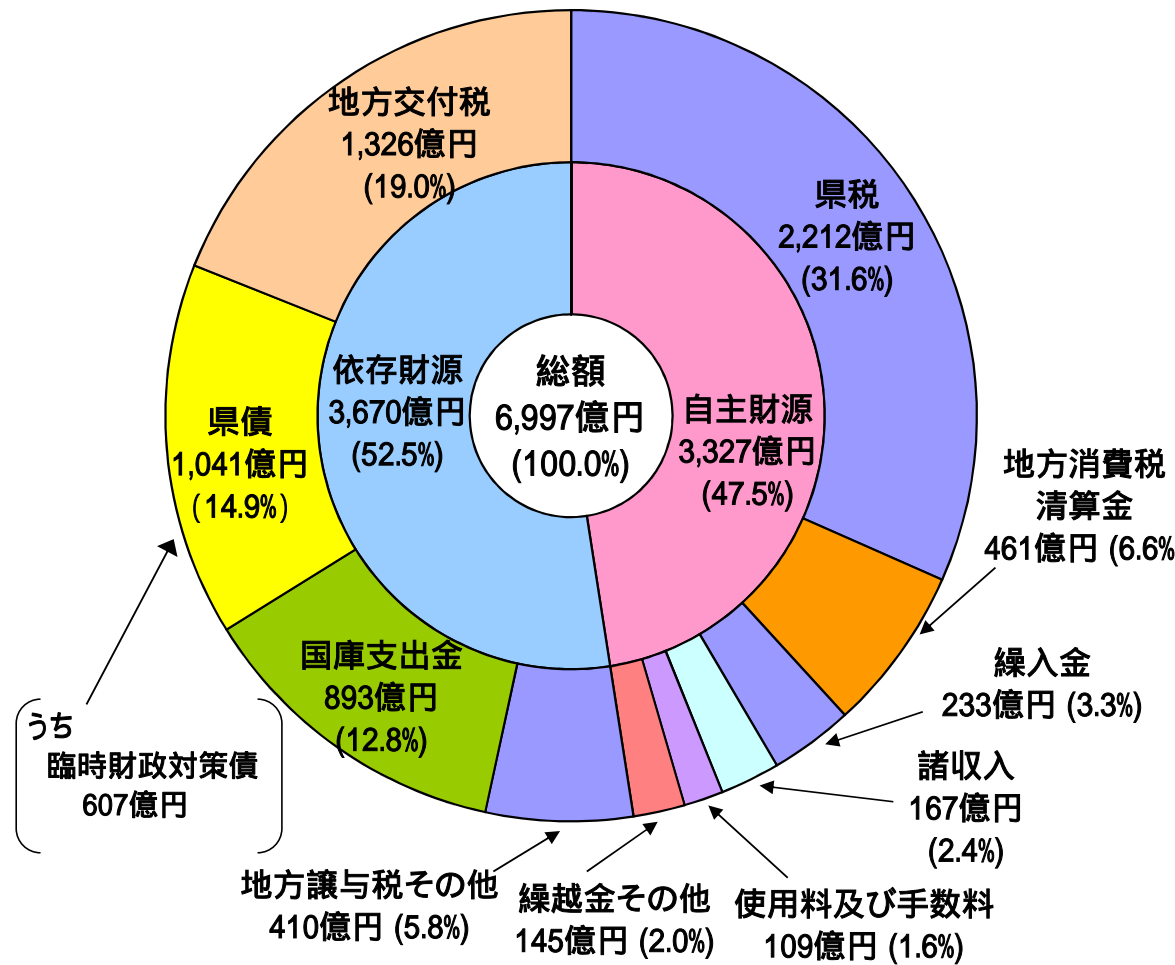
積立基金(財政調整基金、減債基金、福祉積立基金)の年度末残高は、前年度末に比べ1億円減の274億円となりました。

区 分	26年度決算	25年度決算	備 考	
歳入総額	6,997 億円	6,899 億円	前年度比 +98億円、+1.4%の増	
歳出総額	6,847 億円	6,817 億円	前年度比 +30億円、+0.4%の増	
翌年度に繰越すべき財源	112 億円	54 億円		
実質収支	38 億円	28 億円	58年間連続して黒字	
県税収入	2,212 億円	2,018 億円	法人事業税等の増や地方消費税の税率引き上げの影響等により3年連続の対前年度比増(+194億円、+9.6%の増)	
県債残高	11,859 億円	11,680 億円	前年度比 +179億円、+1.5%の増	
臨時財政対策債以外	6,962 億円	7,183 億円	前年度比 222億円、3.1%の減	
臨時財政対策債	4,897 億円	4,497 億円	前年度比 +400億円、+8.9%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	459 億円	390 億円	15年間連続して黒字。前年度比 +68億円、+17.4%の増	
積立基金残高	274 億円	275 億円	前年度比 1.0億円、0.4%の減 H27年度末残高見込 104億円	
財政調整基金	139 億円	140 億円	前年度比 1.0億円、0.7%の減 H27年度末残高見込 55億円	
減債基金	134 億円	134 億円	満期一括償還準備積立残高(H26:373億円、H25:318億円)を除いたもの H27年度末残高見込 48億円	
福祉積立基金	1 億円	1 億円	H27年度末残高見込 1億円	
普通会計	財政力指数	0.57485	0.56379	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力が良いことを表している。
	経常収支比率	93.7 %	95.6 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	12.2 %	12.0 %	県債の元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する割合
	将来負担比率	162.8 %	169.0 %	出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成26年度一般会計決算(歳入)

歳入は、国の経済対策に関連した交付金の減等により国庫支出金が 211億円減少しましたが、企業業績の改善や地方消費税率の引き上げにより県税が+194億円増加、地方消費税清算金が+81億円増加するなどしたため、+98億円の増加となりました。



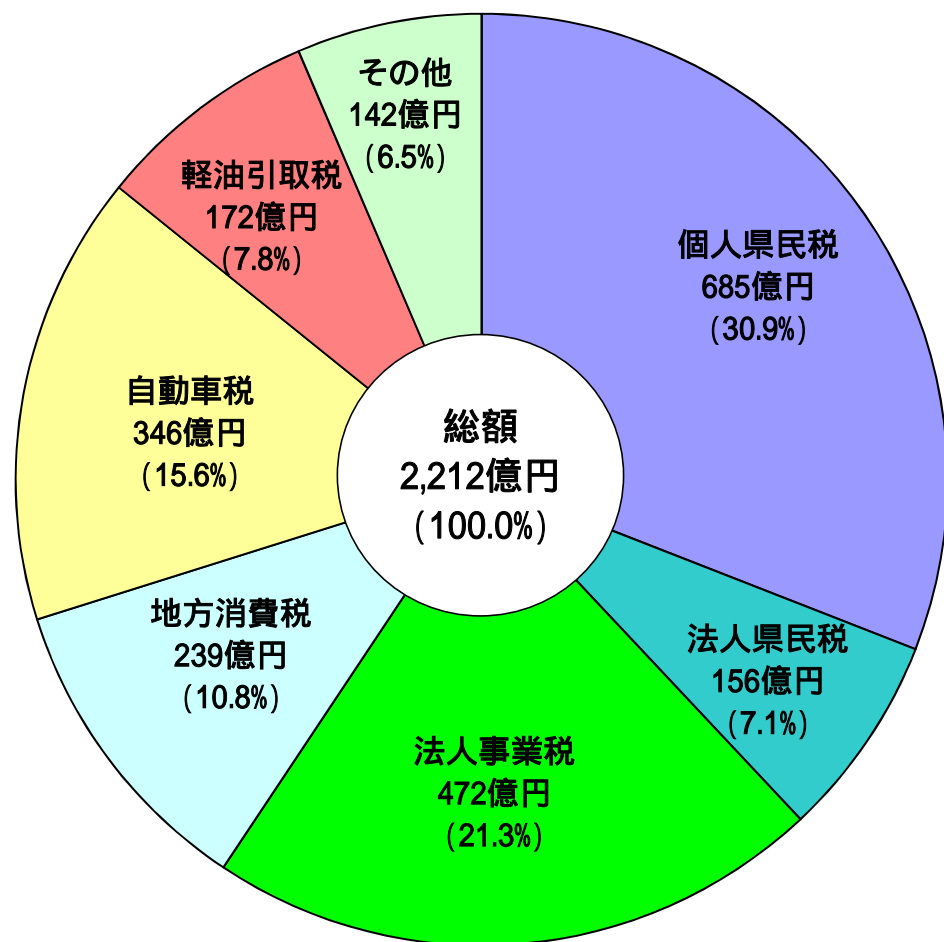
(単位: 億円、%)

区 分	H26年度 決算額	H25年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,212	2,018	194	9.6
地方消費税清算金	461	380	81	21.2
繰 入 金	233	169	64	37.7
諸 収 入	167	178	11	6.3
使用料及び手数料	109	94	15	15.9
繰越金その他	145	175	29	16.8
小計(自主財源)	3,327	3,014	313	10.4
地 方 交 付 税	1,326	1,323	3	0.2
県 債	1,041	1,107	65	5.9
うち 臨時財政対策債	607	665	58	8.7
国 庫 支 出 金	893	1,104	211	19.1
地方譲与税その他	410	351	59	16.8
小計(依存財源)	3,670	3,885	215	5.5
合 計	6,997	6,899	98	1.4

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成26年度県税収入

県税は、企業業績の改善などにより、2,212億円(+194億円)となり、3年連続の増収となりました。主な税目では、法人事業税が+116億円、法人県民税が+56億円となりました。

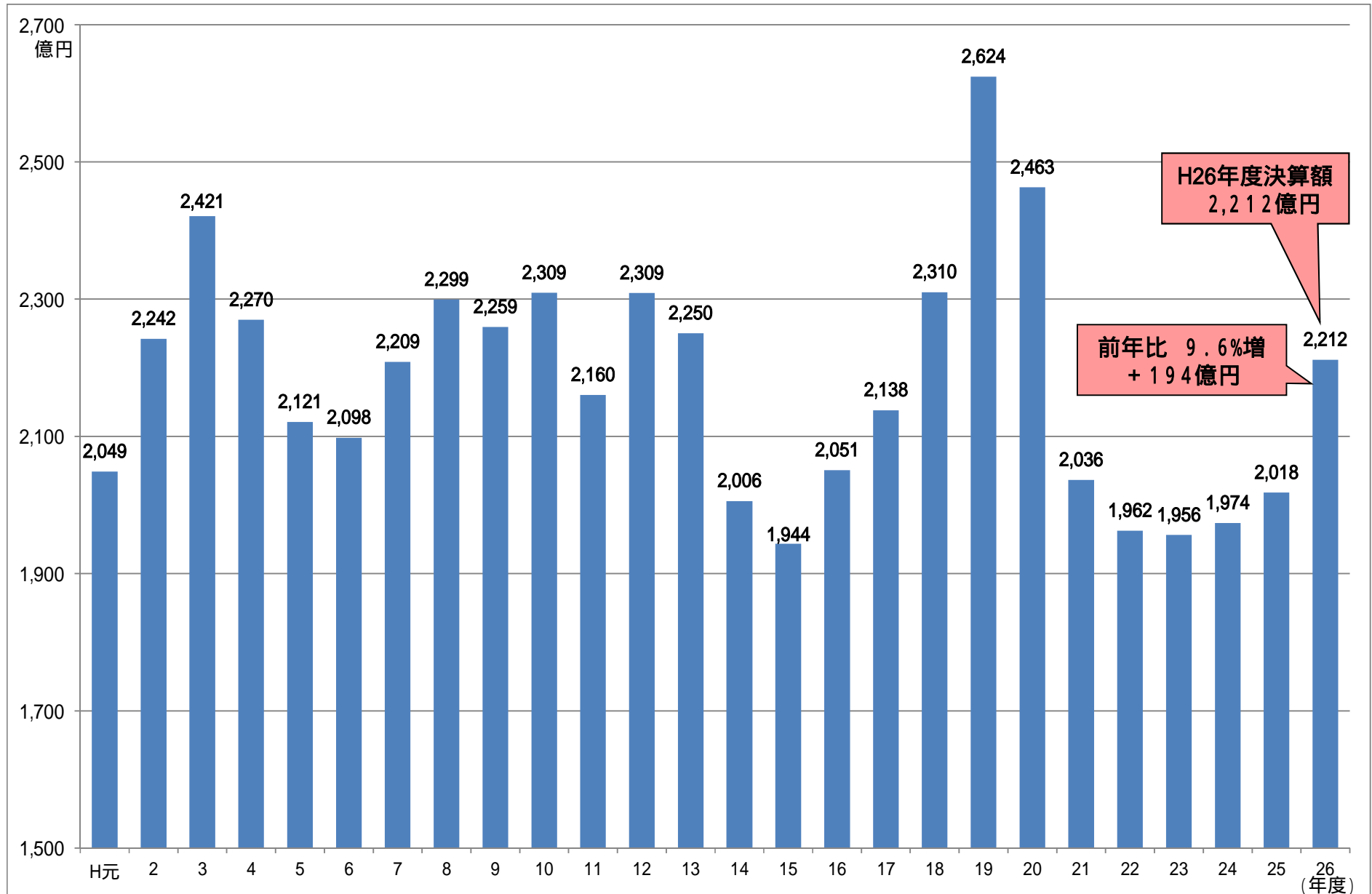


(単位:億円、%)

区分	H26年度 決算額	H25年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	685	664	21	3.1
法人県民税	156	101	56	55.2
法人事業税	472	356	116	32.7
地方消費税	239	216	23	10.4
自動車税	346	350	5	1.3
軽油引取税	172	174	2	1.0
その他	142	157	15	9.5
合計	2,212	2,018	194	9.6
地方法人特別譲与税	365	302	63	20.7
法人事業税 + 地方法人特別譲与税	837	658	179	27.2

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

県税収入の推移

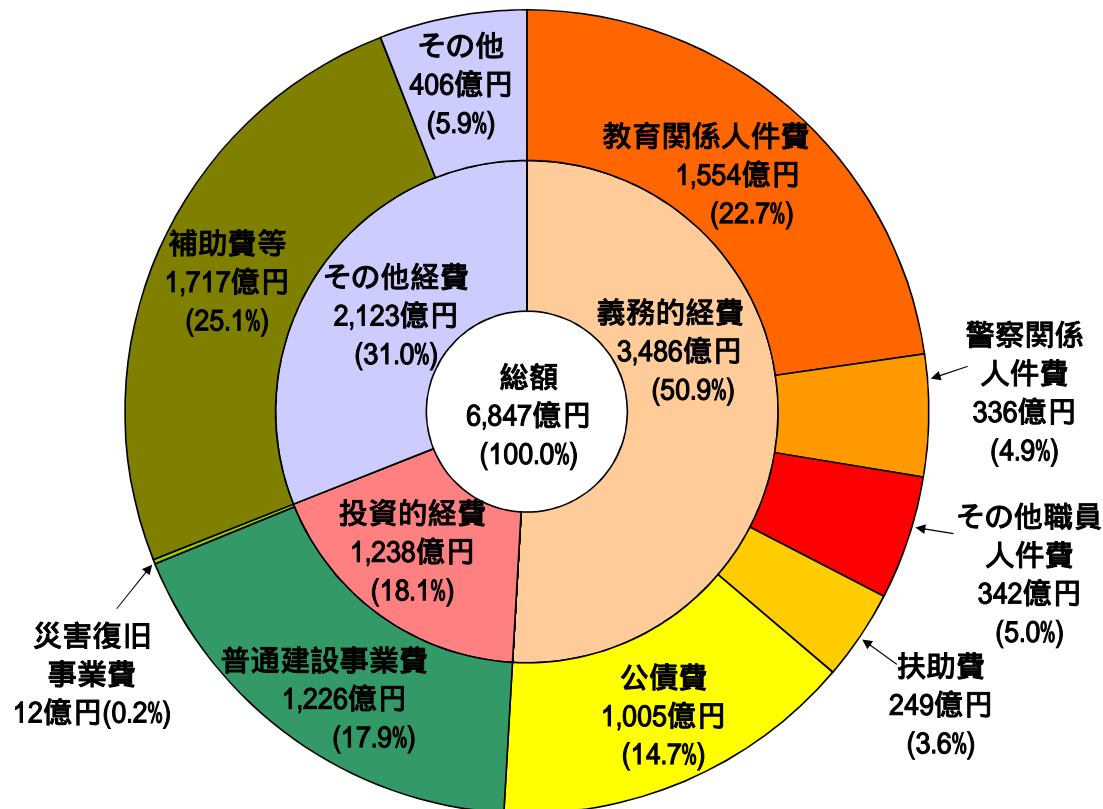


平成26年度一般会計決算(歳出・性質別)

義務的経費のうち、人件費については、平成25年度に国の要請を踏まえて実施した給与削減分の復元や給与改定等により+48億円の増となりました。また、扶助費(+8億円)、公債費(+27億円)についても増加となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が増加しましたが、国の緊急経済対策に関連した公共事業の減少等により普通建設事業費が減少(38億円)となり、前年度比で32億円の減となりました。

その他の経費は、大雪被害対策等により補助費等が増加(+120億円)しましたが、国の経済対策関連交付金を原資とした基金積立金の減少(133億円)により20億円の減となりました。



(単位:億円、%)

区 分	H26年度 決算額	H25年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	3,486	3,404	82	2.4
(1) 人 件 費	2,232	2,184	48	2.2
教育関係人件費	1,554	1,518	36	2.4
警察関係人件費	336	328	8	2.4
そ の 他	342	338	4	1.1
(2) 扶 助 費	249	241	8	3.3
(3) 公 債 費	1,005	979	27	2.7
2 投資的経費	1,238	1,271	32	2.5
(1) 普通建設事業費	1,226	1,264	38	3.0
(2) 災害復旧事業費	12	7	6	85.0
3 その他経費	2,123	2,142	20	0.9
(1) 補 助 費 等	1,717	1,597	120	7.5
(2) 積 立 金	71	205	133	65.1
(3) そ の 他	335	340	6	2.0
合計	6,847	6,817	30	0.4

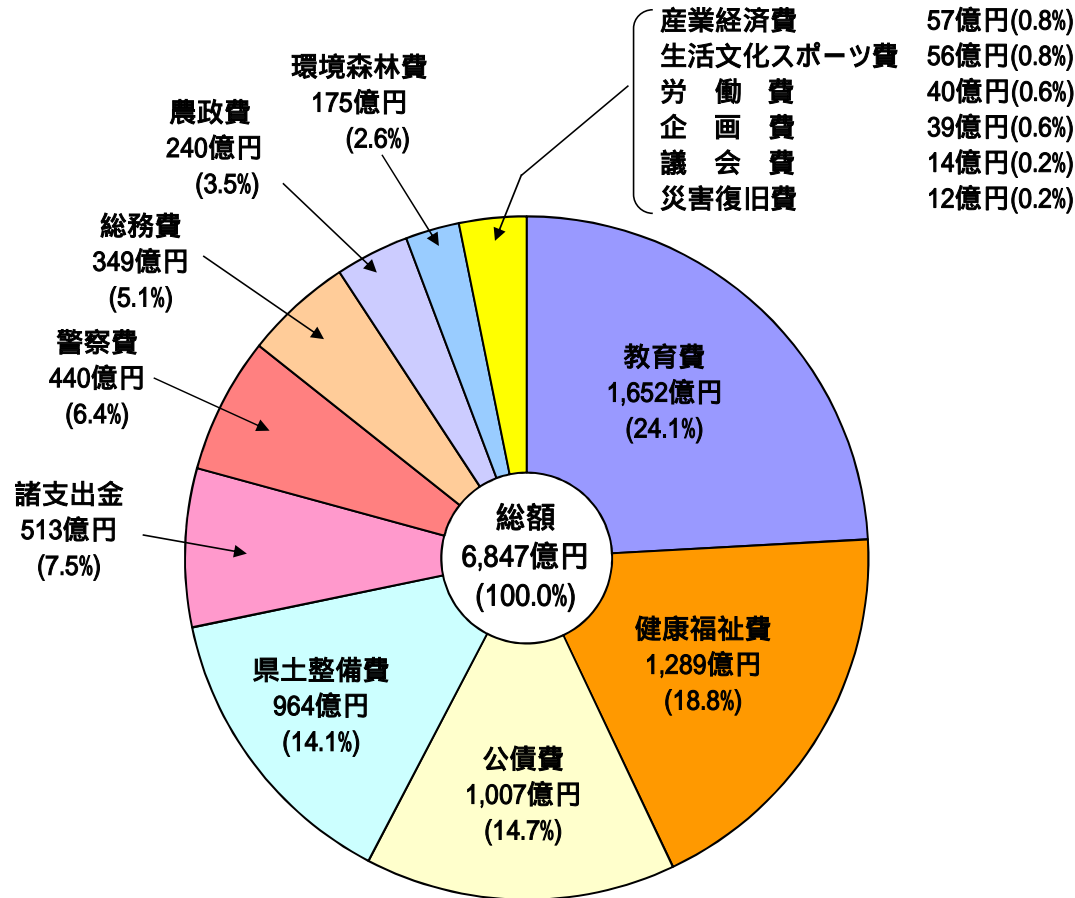
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成26年度一般会計決算(歳出・目的別)

構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、公債費の順となりました。

前年度から増加した主な費目は、教育費(+55億円、+3.5%、給与削減の復元に基づく人件費の増加など)、諸支出金(+49億円、+10.5%、地方消費税率の引き上げに伴う市町村への交付金の増加など)となっています。

(単位:億円、%)

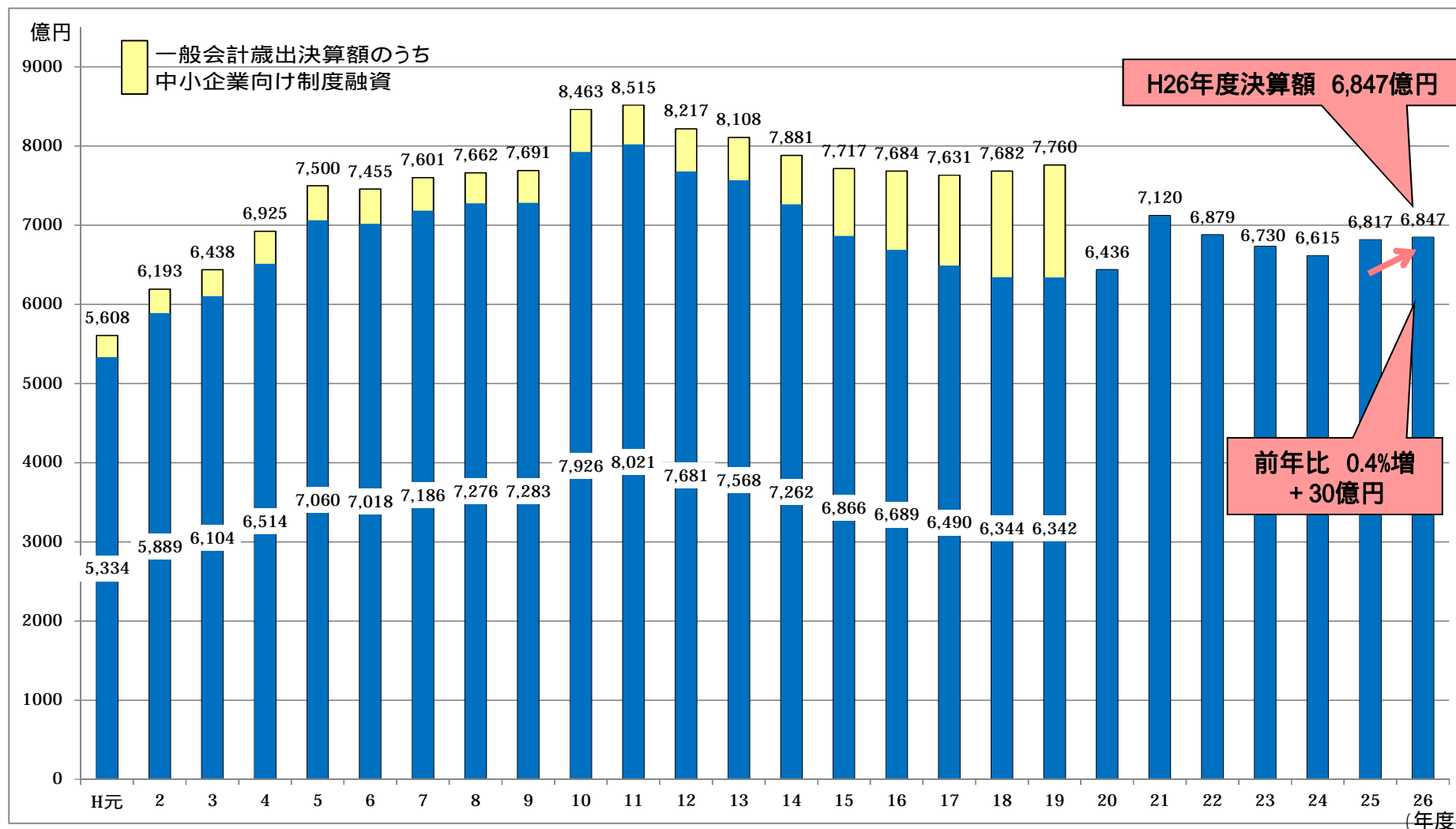


科目	H26年度 決算額	H25年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
教育費	1,652	1,597	55	3.5
健康福祉費	1,289	1,247	42	3.4
公債費	1,007	981	26	2.7
国土整備費	964	1,035	71	6.9
諸支出金	513	464	49	10.5
警察費	440	413	28	6.7
総務費	349	455	105	23.1
農政費	240	201	39	19.4
環境森林費	175	209	34	16.4
産業経済費	57	58	2	2.6
その他	161	157	4	2.5
合計	6,847	6,817	30	0.4

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計歳出決算額の推移

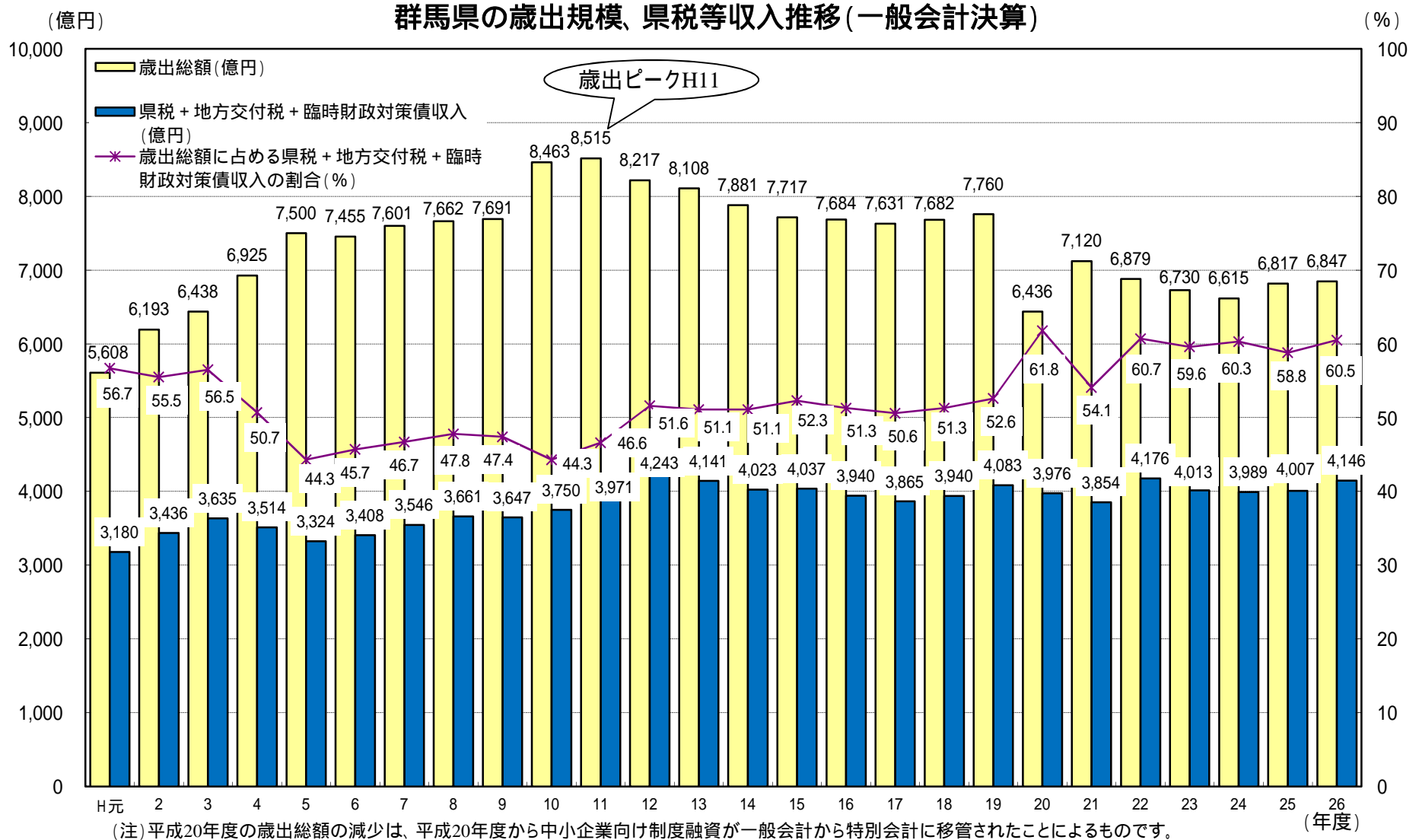
平成26年度の歳出決算額は6,847億円で、規模は2年連続で前年度を上回りました。



(注)平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっている。

群馬県の歳出規模と県税等収入

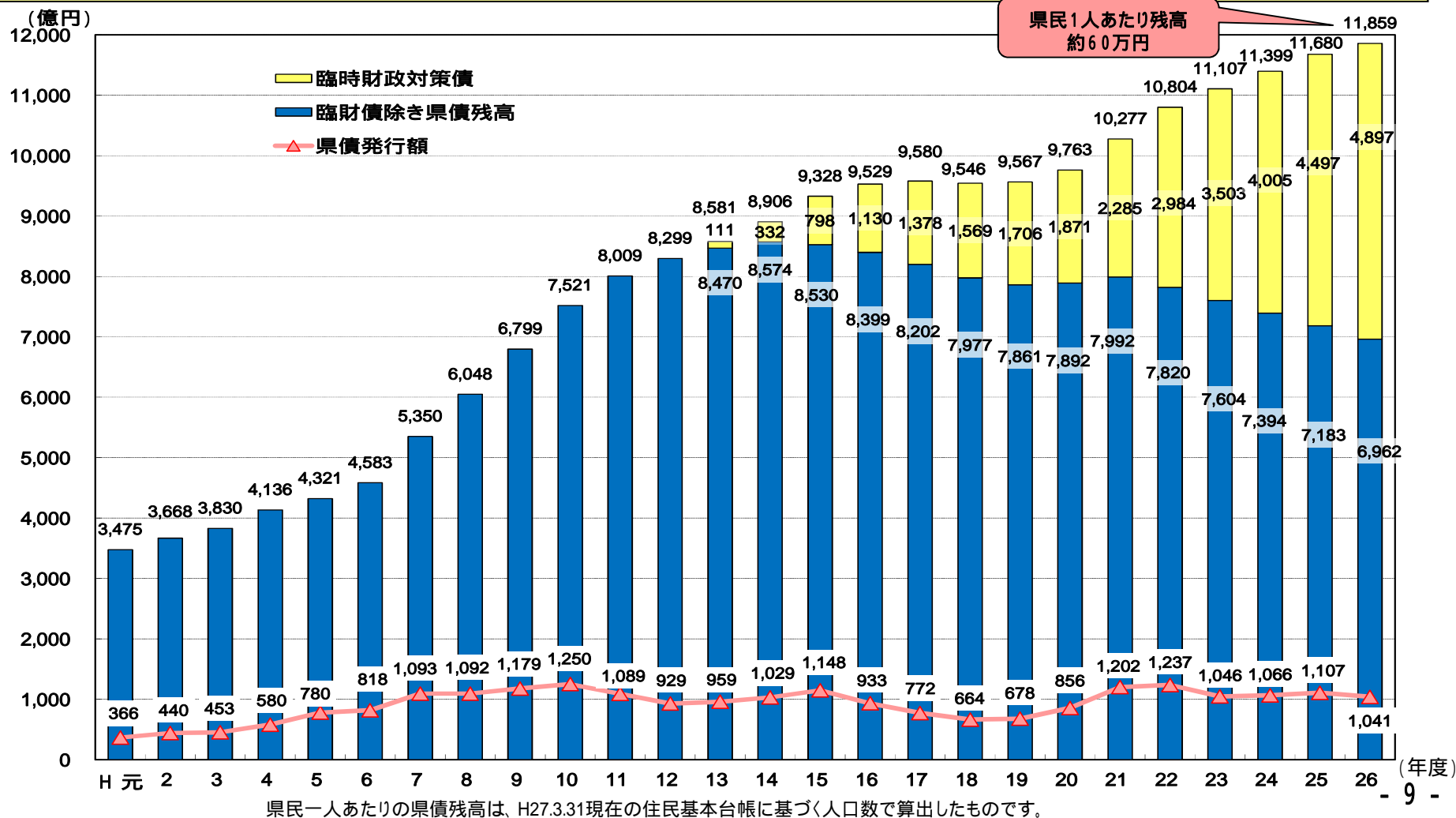
主要な一般財源である県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額(4,146億円)は前年度に比べ+139億円となりました。



群馬県の県債

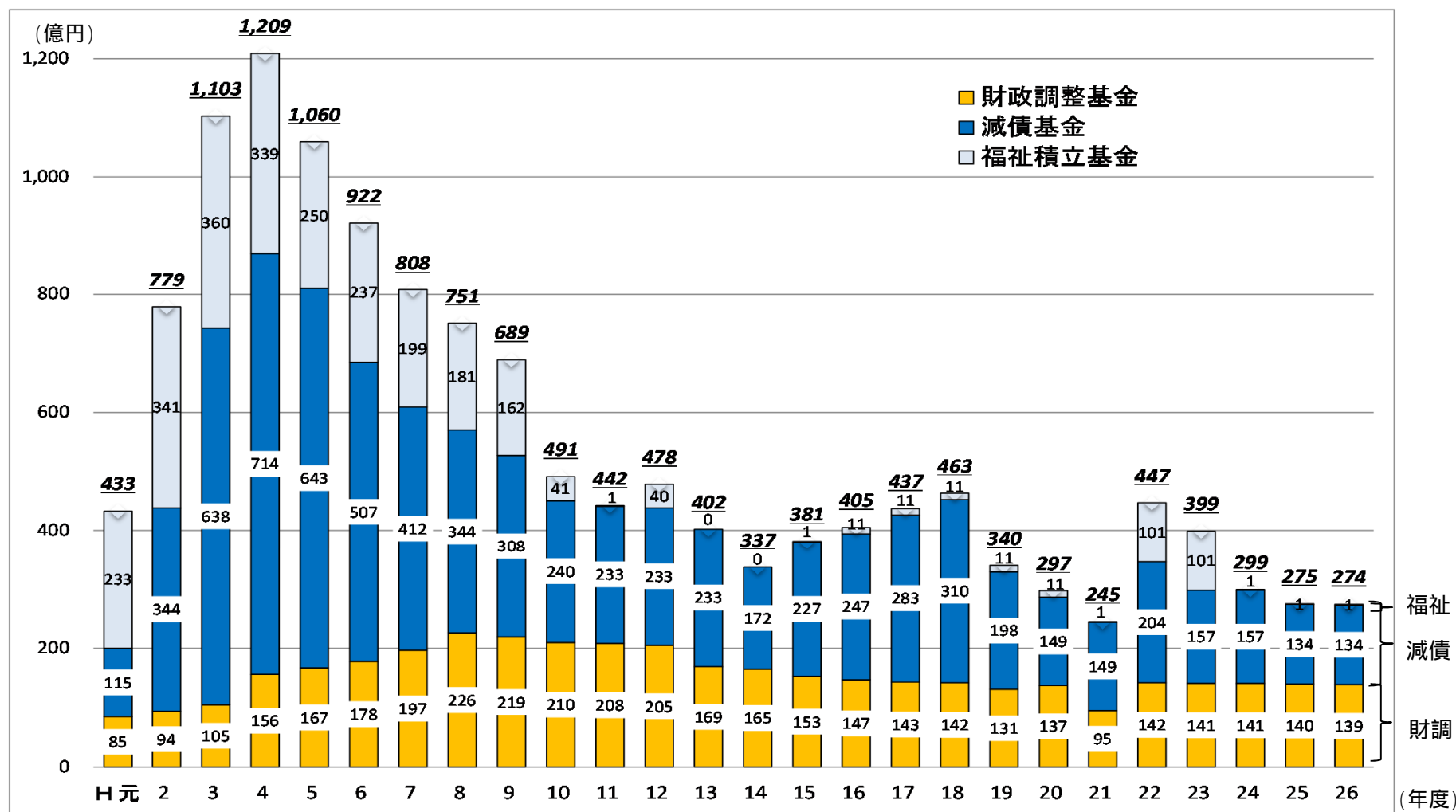
臨時財政対策債を除いた県債残高は発行額を上回る償還を行った結果、6,962億円となり前年度に比べて222億円減少しました。

一方で、実質的な地方交付税である、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,859億円となり、前年度に比べて179億円増加しました。



群馬県の積立基金

積立基金(財政調整基金、減債基金、福祉積立基金)の年度末残高は、財政調整基金を取り崩したことなどにより、前年度末に比べ 1億円の274億円となりました。



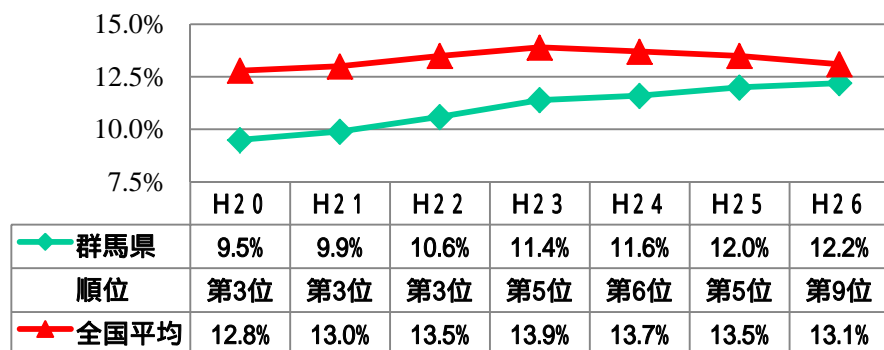
減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

財政健全化法に基づく財政指標

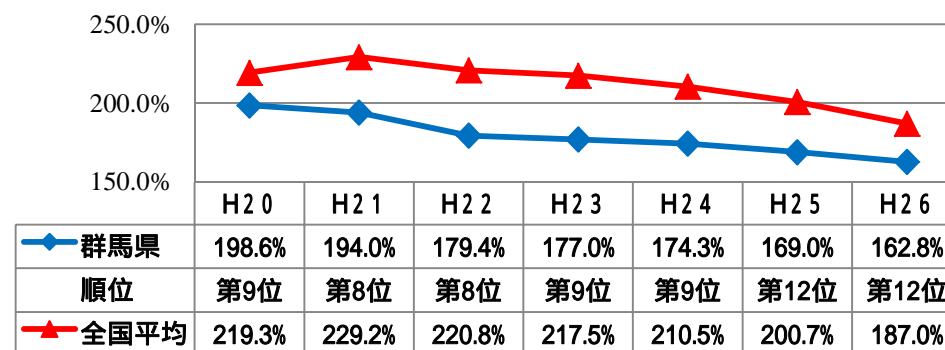
財政健全化法に基づく健全化判断比率は、平成25年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を大きく下回っており、健全な水準となっています。

指 標	26年度 決算	25年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準財政規模 に対する割合	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む全会 計を対象とした実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	20%
実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じるもの の標準財政規模に対する割合	12.2%	12.0%	25%	35%
将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべき実質 的な負債の標準財政規模に対する割合	162.8%	169.0%	400%	-

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。